



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 375
June
2024

トピックス

お知らせ

ADRC新メンバー国加盟 –
ブルネイ・ダルサラーム国–

関係機関との協力推進

第7回ASEAN 防災委員会 (ACDM) +Japan会合

第7回GLIDE運営委員会

国際会議への参加

TCS-UNDRR地域間ダイアログ2024への参加

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
https://www.adrc.asia

© ADRC 2024

●お知らせ

ADRC新メンバー国加盟 –ブルネイ・ダルサラーム国–

ブルネイ・ダルサラーム国政府よりアジア防災センター（ADRC）メンバー国への加盟申請があり、2024年5月1日から33番目のメンバー国として迎え入れることになりました。ADRCはブルネイ・ダルサラーム国の積極的な参加を得て、今後より一層充実した防災活動に取り組んでいきます。



●関係機関との協力推進

第7回ASEAN 防災委員会 (ACDM) +Japan会合

2024年5月9日、ブルネイのバンドルスリブガワンにおいて第7回ASEAN 防災委員会 (ACDM) +Japan会合が開催されました。ADRC笹原所長はプログラムの一環として、「日ASEAN防災行動計画2021-2025」を推進するために実施した「GLIDEを活用したデータベースのリンクと能力向上」および「ICTツールを活用したコミュニティ防災と災害対応」事業の最終報告を行いました。コミュニティ防災の活動に関しては、事業の対象国であったマレーシアの代表から、事業が成功裏に終了したことに対する感謝の言葉が述べられました。また、今後予定される活動として、これらのプロジェクトの次期フェーズの提案について説明を行いました。その他、「日ASEAN防災行動計画」の各活動の進捗状況の報告などがありました。さらに、ADRCは最終日に開催された現場視察に参加し、会議参加者同士の交流を深めました。

メンバー国、関係機関等とのサイドミーティング

今回ACDM + Japanのホスト国であるブルネイが5月1日にADRCに正式加盟したことから、ブルネイ国家災害管理センター（NDMC）の局長と今後の活動などに関する協議を行いました。また、マレーシア、ASEAN事務局、AHAセンターの代表とも会談を行いました。



(左) 笹原ADRC所長による発表の様子、(右) ブルネイNDMCとの記念写真

第7回GLIDE運営委員会

2024年6月13日、第7回GLIDE運営委員会がオンラインで開催されました。運営委員会メンバー機関から15名が参加し、年間の重点活動について議論し、3つの小委員会（API、SOP、製品開発）間のコミュニケーションをより緊密にすることに合意しました。また、GLIDE活用に関連する最近の活動についても共有を行い、ADRCからはESCAP/WMO台風委員会プロジェクトでのGLIDE活用に関する報告を行いました。

●国際会議への参加

TCS-UNDRR地域間ダイアログ2024への参加

ADRCは、2024年5月27日から29日まで、韓国の仁川で開催された「マルチハザードのリスク評価と早期警報のためのツールと技術：アジア太平洋地域諸国間での情報共有」をテーマとする地域間ダイアログ2024に参加しました。本イベントは、国連事務総長が2027年までに早期警報システムの普遍的な普及を確保するために2022年に開始した「すべての人に早期警報システムを（Early Warnings for All）」イニシアチブを支援するため、日中韓三国協力事務局（TCS）と国連防災機関（UNDRR）北東アジア事務所／グローバル教育訓練機関（ONEA/GETI）が共同で開催しました。



地域間ダイアログ2024の様子

このダイアログでは、日中韓の参加者が、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、カザフスタンを含むアジア太平洋地域の他の国々に対し、マルチハザードに対する早期警報システム（MHEWS）に関するそれぞれの経験、ツール、技術を共有しました。これらの国に共通するMHEWSの問題点は、1）警報情報が特定の危険地域に的を絞っていない、2）警報情報の伝達は通常一方通行で、危険地域が避難に成功したかどうかのフィードバックがない、3）異なる警報機関がそれぞれ独自のデータベースを保持しており、信頼できる予報・警報を達成するためには統合が必要である、となっています。

日本は本会合で2つの発表を行いました。一つ目は、ADRC主任研究員のジェリー・ポトゥタン氏が、「準天頂衛星システム」として知られる「みちびき」衛星システムを利用した日本の早期警報メッセージ配信サービス「QZSS DCレポート」について発表を行いました。二つ目は、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付の梅津登伍氏が「南海トラフ地震警報情報」について講演しました。

この地域間ダイアログにより、1）MHEWSに関する利用可能なツールと技術、2）早期警報に関する災害常襲国間のリスク軽減のための効果的な実践、3）北東アジアとアジア太平洋地域の他のサブリージョンとの間の災害リスク軽減におけるコミュニティレベルの能力開発、といった点において対話が更に促進されました。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。